

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 株式会社 フィスコ

上場取引所 東

コード番号 3807 URL <http://www.fisco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 狩野 仁志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 松崎 祐之

TEL 03-5774-2440

定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日

配当支払開始予定日

平成26年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	6,681	65.3	354	98.9	580	171.3	558	31.4
24年12月期	4,041	259.0	178	3,014.6	213	1,912.7	425	205.8

(注) 包括利益 25年12月期 790百万円 (65.4%) 24年12月期 477百万円 (197.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	80.32	76.26	26.0	11.2	5.3
24年12月期	61.39	—	26.2	7.0	4.4

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	6,124	3,741	40.2	352.01
24年12月期	4,255	2,510	43.2	265.46

(参考) 自己資本 25年12月期 2,463百万円 24年12月期 1,837百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	△447	772	1,106	2,283
24年12月期	787	△947	63	845

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00	118	21.2	5.5
26年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	—	—

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,614	89.1	447	234.8	432	74.8	194	0.7	27.79
通期	12,407	85.7	1,306	268.8	1,302	124.5	755	35.3	107.99

(注) 上記の連結業績予想には、株式会社ネクス・ソリューションズの業績予想も織り込んでおります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	7,365,200 株	24年12月期	7,339,400 株
② 期末自己株式数	25年12月期	367,600 株	24年12月期	418,900 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	6,951,159 株	24年12月期	6,923,705 株

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。株式数は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	774	△9.3	55	△65.7	47	△90.4	60	△87.8
24年12月期	854	13.4	161	460.4	495	1,912.0	492	709.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	8.66	8.22
24年12月期	71.09	—

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	3,239	1,962	58.7	271.74
24年12月期	2,684	1,841	67.3	260.91

(参考) 自己資本 25年12月期 1,901百万円 24年12月期 1,805百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産は、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予測数値と大幅に異なる可能性があります。業績予想の前提と仮定等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府のデフレ脱却と円高是正を目的とした経済政策や日銀の金融緩和策を背景にして円安や株高が進行し、輸出企業を中心に企業収益の向上傾向が見られるなど、緩やかな回復基調にて推移いたしました。

一方で、米国の金融政策の動向や、新興国経済の鈍化傾向が見られるなど依然として世界経済の不透明な状況で推移しました。

国内株式市場におきましては、日経平均株価終値は、昨年の年末終値と比較して56.7%上昇し、16,291円31銭で年内の取引を終えました。一方、外国為替市場におきましても、大幅な円安傾向が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、金融情報配信事業で培ったブランド力及び迅速かつ正確な情報の分析力・編集力・配信力を中核とする戦略資産を、能動的に各事業会社へ転用し、周辺事業のポートフォリオの構築をすすめてまいりました。上場会社のビジネス・プラットフォームをより重層的なものとし、総合的な金融関連事業を展開するために、株式取得による事業会社の連結子会社化や業務提携によるビジネス・ネットワークの拡大・強化を推進してまいりました。

具体的には、5月にコンサルティング事業を営む株式会社バーサタイルの株式を取得いたしました。11月には、様々なIRツール・メディアをはじめとして、多様なコミュニケーションツールの企画制作を営んでいる株式会社ダイヤモンドジョインの株式を取得いたしました。同社は、日本を代表するグローバル企業を含めて約70社からアニュアル・レポートを受注し、米国や国内のアニュアル・レポート・アワードで受賞するなど高い評価を得ております。

また、ディスクロージャー誌やインバスターズガイド、会社案内、CSRレポート、株主通信、大学の学校案内まで多岐にわたるコミュニケーションツールの制作を行っております。

12月には、連結子会社である株式会社ネクスが、株式会社SJIより介護支援システムを提供するCare Online株式会社の株式を取得するとともに、同社が営む中部事業部、関西事業部及び九州事業部におけるシステム開発事業に関して有する権利義務を、株式会社ネクスの子会社である株式会社ネクス・ソリューションズが承継する会社分割(吸収分割)を行うことを決議し、分割会社と承継会社との間で、吸収分割契約を締結いたしました。

次に業務提携によるビジネス・ネットワークの拡大・強化に関しましては、上場企業のIR実務を相互支援するために株式会社プロネクサスとの業務提携を締結したことを端緒に、株式会社パイブドビッツが運営する政治・選挙プラットフォーム「政治山」にコンテンツを提供開始し、政治分野に進出いたしました。さらには、総合人事・人財サービス企業であるアデコ株式会社と業務提携し、同社の求人情報サイトにおいて、就職・求職活動を支援するツールとして、フィスコの行った企業分析を閲覧できるサービスを開始し、リクルート分野にも進出いたしました。これらの業務提携は、当社のビジネス・プラットフォームの重層化に大きく寄与しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、6,681百万円(前期比65.3%増)、売上原価は4,795百万円(前期比74.4%増)、販売費及び一般管理費は1,531百万円(前期比37.6%増)となりました。その結果、営業利益354百万円(前期比98.9%増)、経常利益580百万円(前期比171.3%増)を計上いたしました。これは主にデバイス事業において、高収益が見込める分野や高成長製品に集中と選択を推し進め、更に仕入原価の安定させるためのデリバティブ取引を計画的に行い、当社グループ全体での販売費および一般管理費を大胆に削減し、安定した利益構造への転換を果たすことができた事が主な要因であります。当期純利益は、特別利益226百万円を計上したことにより、558百万円(前期比31.4%増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、前期比については、変更後の報告セグメントの利益又は損失の測定方法により作成した前期に係る報告セグメントごとの数値で前期比較を行っております。

1) 情報サービス事業

① 個人向情報

個人投資家向サービスは、ECサイト「クラブフィスコ」による投資情報コンテンツ(「マーケット展望」、「IPOナビ」、「FX デイリー&ウィークリーストラテジー」、「フィスコ日本株分析」等)の販売、株価自動予測サービス「LaQoo+(ラクープラス)」による投資助言事業を展開しております。

当連結会計年度におきまして、投資環境の好転に伴う個人投資家の投資意欲に応えるため、新たに「フィスコ マーケット マスターズ」のサービス提供を開始しました。日経225採用の大型銘柄から直近IPO銘柄まで市場の旬の銘柄をピックアップし、投資期間は短期売買から1ヶ月程度と様々なニーズ設定で提供しております。その結果、個人投資家向サービスの売上高は54百万円(前期比43.5%増)と大幅増収となりました。

② 法人向情報

企業IR支援サービスは、情報サービス事業における新たなビジネスの中核となすべく位置づけており、積極的な営業活動を実施してまいりました。当連結会計年度末には、前期比40社を超える約100社以上の上場会社から受注いたしました。当該サービスは、株式市況の好転が寄与しているだけでなく、当社が長年培ってきたノウハウが、未だ充足されていない上場企業のIRニーズを上手く捉えたため、急激に成長しております。当社が目指す上場企業のビジネス・プラットフォームの基盤として最重要分野に位置づけております。

また、総合人事・人財サービス企業であるアデコ株式会社と業務提携し、同社の求人情報サイトにおいて、フィスコの行った企業分析を閲覧することにより、求人企業の詳細な概要を知ることができる就職・求職活動を支援するツールとして、一般個人の方にも活用できるようになり、汎用性の拡大に努めました。その他、個人投資家も含めたIRセミナーの開催や当該企業のショートコメントのウェブ配信等のサービスも実施しております。ウェブ配信先も47NEWSをはじめ新たに拡充いたしました。その結果、当該サービスの売上高90百万円（前期比112.8%増）と倍増いたしました。

ポータルサービスは、新規顧客の獲得のために、「YAHOO! JAPANファイナンス」における当社のページビュー数が月間集計で第1位を維持し続けることに成功し、新たに開設されたファイナンスストアで当社レポートの販売を実施するなど積極的に顧客の導線確保に努めてまいりました。その結果、売上高は60百万円（前期比13.5%増）となりました。

法人向リアルタイムサービスにおきましては、低い収益性や市場拡大が見込めないこともあり、収益率を高めつつ他のサービス分野へのリソースシフトを行ってきました。そのため、高い利益率は維持しつつも法人向リアルタイムサービスの売上高は229百万円（前期比19.3%減）となりました。

アウトソーシングサービスにおきましては、インターネット金融業者等の顧客のニーズに合わせた為替情報や、株式情報に特化したサービスの提案に注力した結果、前期実績を上回り、当該サービスの売上高は313百万円（前期比6.5%増）となりました。

これらの結果、情報サービス事業の売上高は851百万円（前期比11.2%増）となり、セグメント利益は224百万円（前期比28.3%増）となりました。次期は、当連結会計年度に新たに取得した株式会社ダイヤモンドジョインの強みであるアニュアル・レポートや株主通信等が情報サービス事業全体の活性化及び売上拡大に寄与する見込みです。

2) コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、コンサルティング業務強化のために連結子会社化した株式会社バーサタイトルが、医療福祉法人向けに業務プロセスの効率化の企画提案、システム開発に関する調査提案、人材採用における企画立案などクライアントのニーズに柔軟に対応したコンサルティング事業を行いました。また、海外においては中国国内の金融・不動産のプライベート・エクイティ・ファンド立ち上げ及び運営に関するコンサルティングなどを実施しました。この結果、同事業の売上高は67百万円（前期比46.7%減）となり、セグメント利益は36百万円（前期比65.2%減）となりました。

3) インターネット旅行事業

インターネット旅行事業においては、6月には株式会社TOKAIホールディングスと業務提携を行い、同社のTLC会員様に対して、トラベルコンシェルジュがご要望に合わせた旅行プランを提案開始しております。

また、オーダーメイドだからこそ実現できる「こだわりの旅シリーズ」では、月に一度、新しい「こだわりの旅」を発表しており、「エアーズロックの旅」、「ヨーロッパ音楽紀行」、「ちょっとディープな南米大自然の旅」等につき、9月には「最高のワインとの出会い方、ヨーロッパワインツーリズム」、10月には「麗しきイタリア建築の旅」、11月には「誰でも行ける、バリアフリーツアー」をそれぞれリリースいたしました。

当連結会計年度は、外国為替相場が概ね円安で推移したことにより、海外旅行の受注が計画未達となったもの、ハネムーンやシニア層の取り込みに注力いたしました。その結果、同事業の売上高は、1,793百万円（前期比5.2%増）となりました。販売管理費及び一般管理費は、コンシェルジュのスキルアップのための研修費やウェブ戦略のためのSEO対策費等が増加したため、セグメント利益は16百万円（前期比74.8%減）となりました。

4) デバイス事業

情報通信市場におけるM2M分野においては、平成23年3月に製造を開始した車載向け3G対応USB接続データ端末の売上が進捗し、後継機種等を含めたM2M分野全体の売上は2,316百万円と堅調に推移し、加えてコンシューマー向けLTE（ロング・ターム・エボリューション）モバイルルーターや、後継機種であるデュアルSIMスロット※を搭載したLTEモバイルルーター、その他PHS関連の受託開発案件の売上についても、営業利益に貢献いたしました。

※SIMスロットとは、SIMカード（シムカード、Subscriber Identity Module Card）という携帯電話、スマートフォン、モバイルルーターなどで使われている電話番号を特定するための固有のID番号が記録されたICカードを収納する部分をいいます。

デュアルSIM機能は、2つのSIMスロットを有し、1台の端末で任意に回線を切り替えることができるため、料金プランや、利用エリアによって最適なサービスを選択することが可能になり、国内用/海外用のSIMの使い分けや、プライベートとビジネスシーンでのSIMの使い分けなど、多様な使い方が実現できます。

デバイス事業は、高収益の案件または、高成長製品へと集中と選択を図ったため、売上高は減少したものの、売上総利益率の改善、支払条件の見直しによる仕入原価の削減、業務管理システムの効率化による販売管理費の削減の取り組み等により利益率は大きく改善いたしました。この結果、デバイス事業の売上高は3,150百万円、セグメント利益は256百万円となりました。なお、デバイス事業は、前第4四半期連結会計期間から連結しているため、前期比は記載しておりません。

5) 広告代理業

広告代理業を担っている株式会社ダイヤモンドエージェンシーは、フィスコが目指す上場企業のビジネス・プラットフォームでの、商材提供のひとつとして重要なポジションを占めております。当連結会計年度はフィスコとの営業窓口の統合やそれぞれの顧客へのクロスセルを大胆に進め、グループ内融合を図ってきました。また、株式会社ダイヤモンドエージェンシー単独でも、ブランドコンサルティングやリクルーティングサポートに進出し、約30社の地方の広告関連会社との連携を図った「広告無料見積サイト」（<http://kokokufree.com>）事業を開始しております。その結果、広告代理業の売上高は819百万円、セグメント利益は90百万円となりました。なお、損益計算書は、前第4四半期連結会計期間から連結しているため、前期比は記載しておりません。

(次期の見通し)

当連結会計年度におきましては、前期から引き続き、株式取得により株式会社パーサタイル（コンサルティング事業）、株式会社ダイアンドジョイン（情報サービス事業）、株式会社ネクスによるCare Online株式会社（介護支援システム）、及び株式会社S J Iと吸収分割契約（同社が営む中部事業部、関西事業部及び九州事業部におけるシステム開発事業に関して有する権利義務を株式会社ネクス・ソリューションズが承継する契約で、平成26年1月31日に効力が発生しております。）を締結するなどグループの各事業の強化を図ってまいりました。次期については、新たに連結子会社となった企業の成長を促進すること及び当社グループ会社間におけるシナジーを追求してまいります。

なお、セグメント別の見通しは以下のとおりであります。

情報サービス事業におきましては、個々の金融機関のニーズにきめ細かく対応した、インターネット金融業者向けアウトソーシングサービスの強化などを戦略的に推進するとともに、顧客拡大の観点から「企業調査レポート」を投資判断に必要な不可欠なレポートとするため、レポート提供先企業の増加に努めてまいります。これらの上場会社に、アニュアル・レポートや株主通信の制作会社である株式会社ダイアンドジョインをご紹介することにより、株式市場のプレーヤーに受けた総合的なサービスを重層的に提供してまいります。

また、株式市場の好転や今年から開始されたN I S A（ニーサ）〔毎年100万円までの非課税投資枠が設定され、投資金額100万円分までの株式投資や投資信託にかかる値上がり益や配当金が非課税となる制度〕によって、個人投資家の拡大を想定した個人投資家向けのサービスの拡充を行ってまいります。「クラブフィスコ」「ラクープラス」「フィスコ マーケット マスターズ」を軸に、今期注目を浴びた当社女性リサーチレポーターやアナリストの投資情報を雑誌、書籍、ウェブなどを最大限に活用して様々な商品開発を図りながら、株式市場の伸長とともに、さらに拡大してまいります。

コンサルティング事業は、株式会社パーサタイルを中核として、国内外における新たな金融ソリューション、ファンド関連事業、大学生の就職活動における企業調査レポートの活用などリクルート分野の開拓をしてまいります。また、ファンド等の運営を通じて、業界再編や事業分離などにもなる顧客企業の多様な資金ニーズに合わせた資金の提供等の事業にも取り組んでまいります。

インターネット旅行事業は、新たなトラベルコンシェルジュの採用や研修によるスキルアップして、拡充を図るとともに、「こだわりの旅」の提案により、ホスピタリティ精神あふれる質の高いオーダーメイド旅行サービスの提供に努めてまいります。

デバイス事業は、今期の活動成果をベースに事業ドメインを拡大、その裾野を広げるとともに当社が培ってきた開発資産を有効に活用し、異業種と通信機器とを融合させ、新事業への取り組みも進めてまいります。具体的には引き続きM2M市場の分野へ注力、これまで通信を必要としなかった産業分野への通信機能組み込みによる利便性の向上、遠隔制御の高度化による人件費コスト削減、低速、低料金の通信サービスを利用することによる通信コストの削減など様々なソリューションを提供していくことでM2M市場への参入を加速させてまいります。さらには介護システムサービスを提供しているCare Online株式会社と株式会社S J Iの西日本における営業拠点を承継した株式会社ネクス・ソリューションズとの共同システム開発も視野に入れてまいります。あわせてコンシューマ市場についても、M2M製品開発において得られたノウハウをコンシューマ製品群にも反映させる事で、新製品を効率的に開発することと、グループシナジーにより多様化する需要を迅速に解析し、その需要に適合した製品を市場へ投入できるよう取り組みを進めてまいります。また農業ICTについても受注拡大を目指し、既存農業に対する効率化、収益性の改善ができるICT化を普及するとともに、農業だけでなく観光も含めて地域振興にも貢献できるよう取り組みを進め、知名度の向上にも努めてまいります。

広告代理業につきましては、広告媒体の多様化に伴い、従来のテレビや雑誌を媒体とする広告の需要は徐々に低減傾向にあります。情報サービス事業における既存顧客ならびにインターネットを中心とした配信媒体を複合的に活用して、積極的に新規クライアント企業の開拓に努めてまいります。

以上により、平成26年12月期の業績見通しにつきましては、売上高12,407百万円、営業利益1,306百万円、経常利益1,302百万円、当期純利益755百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比して1,868百万円増加し、6,124百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比して1,674百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が1,533百万円増加したこと及び前渡金が303百万円増加したことが主たる要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比して194百万円増加いたしました。これは投資有価証券が110百万円増加したこと及びソフトウェアが52百万円増加したことが主たる要因であります。投資有価証券は新たに連結子会社となった株式会社バーサタイルが保有する投資有価証券であります。

負債につきましては、前連結会計年度末における負債総額が1,744百万円だったのに対し、当連結会計年度末は638百万円増加し2,383百万円となりました。これは、株式会社ネクスが発行した1年内償還予定の社債が200百万円増加したこと及びグループ各社の資金ニーズに対応するため金融機関からの短期借入金及び長期借入金が497百万円増加したことが主たる要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して1,230百万円増加し3,741百万円となりました。これは当期純利益の計上により利益剰余金が558百万円増加したこと及び少数株主持分が579百万円増加したことが主たる要因であります。

②キャッシュ・フローの状況キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比して1,437百万円増加し、2,283百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は447百万円の減少（前連結会計年度は787百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益806百万円を計上した一方で、売上債権の増加額249百万円、前渡金の増加額303百万円、預り金の増加額268百万円に加えてデリバティブ債権の増加額407百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は772百万円の増加（前連結会計年度は947百万円の減少）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入が1,499百万円及び投資有価証券の売却による収入451百万円あった一方で、有価証券の取得による支出が930百万円及び無形固定資産の取得による支出が191百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は1,106百万円の増加（前連結会計年度は63百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出104百万円及び長期借入金の返済による支出127百万円があった一方で、短期借入れによる収入180百万円及び長期借入れによる収入499百万円、社債の発行による収入200百万円及び株式の発行による収入331百万円等があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定かつ継続的な利益還元を経営における最重要課題のひとつとして認識しております。そのため、市場環境に順応する柔軟かつ強固な経営基盤を確立し、既存事業の拡充とともに内部留保による資源をもとに成長分野への算入を進め、収益性を高めてまいります。

当社の配当につきましては、平成18年12月期以降、誠に遺憾ながら無配を継続してまいりましたが、この期間に、事業構造の転換、第三者割当増資による財務体質の強化、収益力の強化、M&Aによる事業の多角化に取り組み、安定的な事業収益基盤の確立を目指し、安定的・継続的な配当を実施できる財源の確保に努めてまいりました。この結果、平成22年12月期以降黒字化を達成し復配体制が整ったことから、当事業年度（自平成25年1月1日至平成25年12月31日）の配当につきましては、1株当たり15円の普通配当に、記念配当2円を加え、合計17円の期末配当を実施させていただく予定です。なお、次期の配当につきましては、1株当たり普通配当15円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループのサービスは、当社（株式会社フィスコ）、連結子会社10社で構成され、情報サービス事業（法人向け情報及び個人向け情報）、コンサルティング事業、インターネット旅行事業、デバイス事業、広告代理業の五つに大別されます。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	担当企業
情報サービス事業	法人又は個人向けの情報の提供 （主な配信媒体と主たる情報利用者） リアルタイム配信 金融機関 インターネット オンライン証券会社 オンライン外国為替業者 金融・その他のポータルサイト アウトソーシング 金融事業法人 企業調査レポート 一般投資家 アニュアルレポート 一般投資家 等のIR制作物 クラブフィスコ及び 一般投資家 ラクープラス並びに フィスコ マーケッ ト・マスターズ 携帯端末 一般投資家	(株)フィスコ (株)ダイアンドジョイン FISCO International Limited 星際富溢（福建）情報諮詢有限公司
コンサルティング事業	IR支援、資本政策、財務戦略、事業戦略、リクル ート支援業務等の各種コンサルティング業務 ファンドの組成及び管理業務	(株)フィスコ (株)フィスコ・キャピタル (株)バーサタイル FISCO International Limited 星際富溢（福建）情報諮詢有限公司
インターネット旅行事 業	旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営 法人及び個人向け旅行代理業務 旅行見積りサービス コンシェルジュ・サービス	イー・旅ネット・ドット・コム(株) (株)ウェブトラベル
デバイス事業	PLCモデムの開発・販売 無線を利用したワイヤレス通信機器の開発及び販売 回線切替装置及び交換回線モデムの開発及び販売 中国におけるモバイル通信機器関連商品の仕入及 び販売	(株)ネクス 星際富通（福建）網絡科技有限公司
広告代理業	広告代理業務 広告出版物の企画、編集、制作並びに発行	(株)ダイヤモンドエージェンシー

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、つぎの3点を経営の基本理念としています。

- ① 金融サービス業におけるベストカンパニーを目指すこと。
- ② 中立な姿勢と公正な思考に徹すること。
- ③ 個の価値を尊び、和の精神を重んじること。

当社は社会的資産の最適な配分実現のため、あらゆる状況下の金融や投資に係る市場の調査・分析・予測結果を情報（コンテンツ）やアドバイスとして提供し、来るべき成熟社会の一翼を担いたいと考えております。そのため、専門性はもとより利益相反を徹底的に排除する中立公正な思考に徹する企業姿勢、そして優れた「個」の力が発揮される社内環境を維持してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標のなかでも売上高経常利益率に重きを置いており、一方で収益性の高い事業実現のための投資も継続的に行っております。厳しい経済環境下の売上自体を合理的に予測することは一定の困難を伴わざるを得ませんが、内外の情勢を冷静に判断し既存取引や新規取引の動静を細かく分析して投資家の皆様の判断に資する数値の算出に注力しております。この算出された売上数値を元に一定の経常利益を獲得すべく各コストの配分を再計算し、全社的に共有することによって経営指標の実現に向けて事業を推進しております。

また、投資についてはグループ戦略上の意義と回収の態様、そして回収期間を明確にし、ガバナンスを効かせることによりその抑制と促進のバランスを図っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はつぎの3点を中期的な経営戦略の柱としております。

- ① 顧客からの信頼をゆるぎないものにすること。
- ② グループの結集をはかり、提携を実のあるものにすること。
- ③ 商品力の強化により、顧客層の拡大をはかること。

当社のサービスは、金融や投資に係る市場の調査・分析・予測結果に係ることから、迅速性と正確性が特に要求されます。それに応える体制整備と全社員の能力向上こそ、顧客からのゆるぎない信頼を得ることができると考えております。また、グループ企業やアライアンス先とのシナジーを結実させ、サービスの拡充や内外の成長分野への参入を着実に推進してまいります。そのような中で個人投資家、機関投資家、金融法人及び事業法人等の様々なニーズに対応したサービスの開発提供を進めてまいります。

新たなサービスである上場企業の企業調査レポートは、きめ細やかな企業情報を当社のアナリストが個人投資家にも分かりやすく分析したものを、当社がもつインターネット上のネットワークへ配信するというサービスです。

当社のインターネット空間での金融情報における圧倒的な知名度が梃子となり、投資家と企業IRを齟齬無くつなぐという、唯一無比の情報配信業者となることを目指しております。

さらには、この事業運営は、数千社の上場企業ネットワークを獲得できる可能性があり、上場企業のビジネスプラットフォームの構築を行うことができます。これは、企業のみならず投資家や消費者を含む巨大なネットワーク化を可能とするため、金融情報だけでなく様々なコミュニケーションが行われることとなり、単なるIRや情報配信を超えた様々なサービス・事業の機会を内包したものとなります。そしてグループ全体としては、過去においても、金融情報配信事業で培ったブランド力及び迅速かつ正確な情報の分析力・編集力・配信力を中核とする戦略資産を、能動的に各事業会社へ転用し収益化することと、その事業がもつノウハウの吸収を目的として、周辺事業のポートフォリオの構築を行ってきました。過去においては、業界内の競争力に欠ける事業を保有していましたが、現在においては、業界内で一定以上の競争力を有する事業でのポートフォリオ構築に成功しています。これらポートフォリオ企業と進化するフィスコ本体事業とのシナジーは、お互いに高めあい、高い収益率を生むことになると考えております。

当社は、今後も当社グループの拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記に掲げました経営方針や経営戦略の実践において投資家の皆様のご期待にお応えし、継続的な関係を維持して頂くためには健全な財務体質強化と持続的な成長拡大が必要であると認識しております。そのため、下記の対処すべき課題を掲げ、その対応に取り組んでまいります。

① コンテンツ制作体制の増強・整備と品質管理体制の強化

当社グループは、既存事業の中核である情報サービス事業におけるコンテンツの品質を高めるため、オペレーションの最適化を進めております。

すべてのコンテンツ作業を戦略的に分析し、コンテンツの属性に応じて作業を標準化する一方、個性を生かす作業時間を増加させ、迅速性・正確性の確保と同時に高付加価値を追求するリソース配分を進め、コンテンツ制作から情報配信までを一元管理できる体制を構築しております。今後も更なるオペレーションの最適化及びコンテンツ制作の多極化に取り組んでまいります。また、より専門化、より多様化する商品を開発するため、持続的なアナリスト教育とスタッフ個々のレベルアップに取り組んでまいります。

② 販売・マーケティング体制の整備と強化

個人投資家、機関投資家、金融法人及び事業法人等の様々なニーズに即応するサービスの開発提供及び高付加価値化のために、主に金融機関向の営業を担当する営業開発部と事業法人向のサービス提供を目的とした企業調査レポート部を中核に営業活動を展開しております。ますます激動する株式市場及び為替市場を中心としたマーケット・プレイヤーの多様化するニーズに応えるサービスを提供できるよう顧客サービスの強化に取り組んでまいります。

③ ウェブサイト運営の拡充

有料課金サイト「クラブフィスコ」においては、定性情報とともに定量情報を横断的に提供しておりますが、特に個別銘柄に関してのデータベースの構築、インターフェイス改良及びデータ処理速度の向上、システムトラブルの対応等に経営資源を継続的・計画的に投下していく必要があります。

④ システムの強化、バックアップシステムの拡充

コンテンツ供給の多様化、個人顧客をはじめとする供給先の増加、社内情報ネットワークの複雑化、今日的にますます重要となったコンプライアンス上の要請などにより、社内インフラをはじめとするシステムの強化と災害等に対応したバックアップ体制の強化を図っております。今後もこのような内外の体制を厳格に維持する必要があるため重点的に資本投下を継続してまいります。

⑤ コンテンツ配信における最新テクノロジーの適正な評価

当社グループのコンテンツ販売にシステム開発や維持が欠かせないものですが、テクノロジーの進化が思わぬ陳腐化や競争力低下を引き起こす可能性があります。当社グループでは、いたずらに新技術を追い求めるのではなく、俯瞰的にこれをとらえ、適時適切に最新テクノロジーを評価した上で設備投資計画を策定、実行すべきと考えております。

⑥ 中国・アセアンへの新規事業展開

当社グループは、当社及び株式会社ネクスの在外子会社が中国での事業展開を進めております。今後は、他のアジア諸国においても、現地スタッフとともに情報サービス事業、デバイス事業を中心に事業の拡大を進めてまいります。

⑦ 連結子会社とのシナジー効果の追及

当社グループは、それぞれの事業の特性や強みを活かし、グループ全体の最適化を進めることが重要な課題であると認識しております。今後、さらに顧客に付加価値の高いサービスの提供を可能とするため、グループ全体でのシナジー効果を追求し企業価値の増進に努めてまいります。

⑧ グループ会社間のサービスの提供

国内のみならず在外グループ間でのサービスの提供が拡大するにつれ、その代価の決定に、より客観的な根拠が必要となっております。このため、きめ細かなコスト計算を図るとともに第三者価格などの情報を入手し、合理的な算定根拠を明示して、厳格な承認手続きのもとにグループ間の取引を進めてまいります。

⑨ チャイニーズウォールの拡充

海外子会社の設立や重要な連結子会社の増加に伴い、当社のみならず連結子会社にも内部監査体制を充実させ、フロントランニング行為や利益相反を起こす可能性のあるリスクに備えて組織的な内部監査体制のもとにチャイニーズウォールを拡充する必要があります。

⑩ 関係会社の適時適切な計数管理

海外子会社を含め、連結計算書類作成のための各子会社の適時適切な会計記録の作成と予算管理が課題となっており、月次報告を基礎とする定期的な計数管理の精度を高めるために当社及び各子会社の連携を強化してまいります。

⑪ 全社的な課題

内部統制の運用及びその評価については取締役による検証のほか、一定の計画に従った定期的な内部監査や外部専門家によるチェックを実施しており、継続的に有効な管理体制を維持しております。直近の課題として国際会計基準導入を視野に、全社統制、決算・財務報告プロセスにおける統制及びIT全般統制を整備してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845,720	2,379,555
受取手形及び売掛金	367,549	658,308
有価証券	600,000	374
商品及び製品	3,066	13,423
仕掛品	247,406	404,155
原材料	22,077	—
未収入金	468,853	10,385
前渡金	205,974	509,622
デリバティブ債権	3,449	411,137
繰延税金資産	—	22,896
その他	58,883	84,890
貸倒引当金	△4,942	△2,298
流動資産合計	2,818,039	4,492,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	255,477	264,368
減価償却累計額	△203,967	△217,910
建物及び構築物(純額)	51,509	46,457
工具、器具及び備品	429,144	452,710
減価償却累計額	△385,038	△417,088
減損損失累計額	△3,535	△3,535
工具、器具及び備品(純額)	40,570	32,086
土地	152,646	152,646
リース資産	3,288	3,288
減価償却累計額	△1,534	△2,192
リース資産(純額)	1,753	1,096
その他	71,481	92,798
減価償却累計額	△20,733	△41,103
その他(純額)	50,747	51,695
有形固定資産合計	297,227	283,982
無形固定資産		
ソフトウェア	21,259	73,421
ソフトウェア仮勘定	14,346	34,651
のれん	915,095	941,750
その他	4,998	5,939
無形固定資産合計	955,699	1,055,763
投資その他の資産		
投資有価証券	11,104	121,645
差入保証金	110,618	115,275
保険積立金	889	8,979
その他	79,659	61,552
貸倒引当金	△17,655	△15,603
投資その他の資産合計	184,616	291,850
固定資産合計	1,437,544	1,631,596
繰延資産		
株式交付費	324	—
繰延資産合計	324	—
資産合計	4,255,908	6,124,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	391,778	306,357
1年内償還予定の社債	—	200,000
短期借入金	88,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	80,066	214,162
前受金	245,911	338,360
未払法人税等	11,666	103,843
預り金	289,191	23,929
移転損失引当金	3,450	—
製品保証引当金	—	42,000
賞与引当金	—	3,185
その他	134,623	228,901
流動負債合計	1,244,688	1,660,739
固定負債		
長期借入金	416,477	668,055
長期預り保証金	15,570	14,370
退職給付引当金	2,785	8,181
製品保証引当金	22,000	—
その他	43,436	31,660
固定負債合計	500,269	722,267
負債合計	1,744,957	2,383,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,195,529	1,208,429
資本剰余金	850,238	855,341
利益剰余金	△64,352	493,953
自己株式	△144,391	△126,708
株主資本合計	1,837,024	2,431,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	16,912
為替換算調整勘定	108	15,279
その他の包括利益累計額合計	108	32,191
新株予約権	37,029	61,408
少数株主持分	636,788	1,216,427
純資産合計	2,510,950	3,741,042
負債純資産合計	4,255,908	6,124,049

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	4,041,640	6,681,404
売上原価	2,750,664	4,795,956
売上総利益	1,290,976	1,885,447
販売費及び一般管理費	1,112,821	1,531,091
営業利益	178,155	354,356
営業外収益		
受取利息	19,635	6,266
有価証券利息	16,852	11,000
為替差益	—	217,118
貸倒引当金戻入額	—	2,804
その他	16,912	18,189
営業外収益合計	53,400	255,379
営業外費用		
支払利息	5,668	18,446
株式交付費償却	1,949	324
為替差損	7,945	—
その他	2,134	10,748
営業外費用合計	17,697	29,520
経常利益	213,858	580,215
特別利益		
持分変動利益	—	208,783
固定資産売却益	—	900
投資有価証券売却益	260,033	—
負ののれん発生益	—	16,850
その他	1,910	—
特別利益合計	261,943	226,533
特別損失		
固定資産売却損	1,157	—
固定資産除却損	1,141	143
投資有価証券売却損	1,302	—
持分変動損失	3,839	—
特別損失合計	7,441	143
税金等調整前当期純利益	468,361	806,605
法人税、住民税及び事業税	4,714	75,204
法人税等調整額	—	△22,896
法人税等合計	4,714	52,308
少数株主損益調整前当期純利益	463,646	754,297
少数株主利益	38,626	195,992
当期純利益	425,020	558,305

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	463,646	754,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△251	17,569
為替換算調整勘定	14,427	18,298
その他の包括利益合計	14,176	35,867
包括利益	477,823	790,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	439,257	590,388
少数株主に係る包括利益	38,565	199,776

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,195,529	850,238	△489,372	△136,373	1,420,022
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
当期純利益	—	—	425,020	—	425,020
自己株式の取得	—	—	—	△8,018	△8,018
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	425,020	△8,018	417,001
当期末残高	1,195,529	850,238	△64,352	△144,391	1,837,024

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	190	△14,319	△14,129	10,925	74,846	1,491,664
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						
当期純利益	—	—	—	—	—	425,020
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△8,018
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△190	14,427	14,237	26,104	561,941	602,283
当期変動額合計	△190	14,427	14,237	26,104	561,941	1,019,285
当期末残高	—	108	108	37,029	636,788	2,510,950

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,195,529	850,238	△64,352	△144,391	1,837,024
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	12,900	—	—	—	12,900
当期純利益	—	—	558,305	—	558,305
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	5,102	—	17,682	22,785
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	12,900	5,102	558,305	17,682	593,990
当期末残高	1,208,429	855,341	493,953	△126,708	2,431,015

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	—	108	108	37,029	636,788	2,510,950
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	—	12,900
当期純利益	—	—	—	—	—	558,305
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	22,785
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,912	15,171	32,083	24,379	579,639	636,101
当期変動額合計	16,912	15,171	32,083	24,379	579,639	1,230,092
当期末残高	16,912	15,279	32,191	61,408	1,216,427	3,741,042

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	468,361	806,605
減価償却費	95,439	150,311
のれん償却額	48,729	110,992
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,236	△2,887
受取利息及び受取配当金	△36,492	△17,331
支払利息	5,668	18,446
為替差損益(△は益)	△231	—
持分変動損益(△は益)	3,839	△208,783
売上債権の増減額(△は増加)	221,089	△249,320
たな卸資産の増減額(△は増加)	△152,202	△143,651
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,571	△116,043
長期前払費用償却額	—	2,631
前渡金の増減額(△は増加)	44,037	△303,648
前受金の増減額(△は減少)	52,550	86,663
引当金の増減額(△は減少)	13,025	△541
預り金の増減額(△は減少)	—	△268,174
デリバティブ債権の増減額(△は増加)	—	△407,688
株式報酬費用	24,878	31,468
株式交付費償却	1,949	324
投資有価証券売却損益(△は益)	△258,731	—
有形固定資産売却損益(△は益)	1,157	△900
有形固定資産除却損	1,141	143
その他の流動資産の増減額(△は増加)	16,473	24,672
その他の流動負債の増減額(△は減少)	281,174	62,066
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,797	2,281
未払法人税等の増減額(減少：△)	△4,633	12,001
負ののれん発生益	—	△16,850
その他	△2,121	1,662
小計	768,500	△425,547
利息及び配当金の受取額	32,324	17,536
利息の支払額	△5,090	△18,646
法人税等の支払額	△7,930	△21,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	787,803	△447,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△600,000	△930,000
有価証券の償還による収入	—	1,499,609
投資有価証券の取得による支出	△2,154,000	△10,050
投資有価証券の売却による収入	2,163,603	451,640
関係会社株式の売却による収入	—	94,908
有形固定資産の取得による支出	△86,623	—
無形固定資産の取得による支出	△14,538	△191,250
差入保証金の差入による支出	△11,119	△306
差入保証金の回収による収入	5,456	13,733
短期貸付金の回収による収入	—	64,572
短期貸付けによる支出	—	△50,000
長期貸付金の回収による収入	580	—
長期貸付けによる支出	△47,115	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	—	22,717
従業員に対する貸付けによる支出	△240	△960
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△329,415	△161,747
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	107,883	5,852
投融資による支出	△490,305	—
投融資の回収による収入	490,305	—
保険積立金の積立による支出	△135	△1,049
保険積立金の解約による収入	18,154	—
出資金の払込による支出	—	△20
その他	2	△35,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△947,506	772,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	361,000	180,000
短期借入金の返済による支出	△465,620	△104,000
長期借入れによる収入	200,000	499,000
長期借入金の返済による支出	△23,561	△127,326
自己株式の取得による支出	△8,018	—
社債の発行による収入	—	200,000
リース債務の返済による支出	—	△672
自己株式の処分による収入	—	17,184
株式の発行による収入	—	331,328
少数株主からの払込みによる収入	—	112,730
その他	△245	△1,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,555	1,106,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,211	6,403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80,935	1,437,552
現金及び現金同等物の期首残高	926,656	845,720
現金及び現金同等物の期末残高	845,720	2,283,273

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社で製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス」事業、「コンサルティング」事業、「インターネット旅行」事業、「デバイス」事業、「広告代理業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

「情報サービス事業」・・・法人又は個人向けの情報の提供（ベンダー、クラブフィスコ、ポータル、ラクーラス、アウトソーシング、企業調査レポート、アニュアル・レポート等）

「コンサルティング事業」・・・コンサルティング、ファンド関連事業等

「インターネット旅行事業」・・・旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営、法人及び個人向けの旅行業及び旅行代理業務、旅行見積サービス、コンシェルジュ・サービス

「デバイス事業」・・・各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売
P L C モデムの開発及び販売

上記にかかわるシステムソリューション提供及び保守サービスの提供

中国におけるモバイル通信機器関連商品の仕入れ及び販売

「広告代理業」・・・広告代理業務、広告出版物の企画、編集、制作並びに発行

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	デバイス	広告代理業	計
売上高						
外部顧客への売上高	765,456	126,309	1,703,978	1,087,038	357,940	4,040,723
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,957	48,530	61,567	—	—	123,054
計	778,413	174,840	1,765,545	1,087,038	357,940	4,163,778
セグメント利益	179,686	104,477	66,062	112,624	6,859	469,710
セグメント資産	257,248	335,617	568,355	1,138,043	334,543	2,633,808
その他の項目						
減価償却費	19,140	2,132	9,568	64,584	288	95,714
のれんの償却額	—	—	28,685	15,882	4,161	48,729
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,469	—	7,619	26,269	—	77,357

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	917	4,041,640	—	4,041,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	123,054	(123,054)	—
計	917	4,164,695	(123,054)	4,041,640
セグメント利益	334	470,045	(291,889)	178,155
セグメント資産	—	2,633,808	1,622,099	4,255,908
その他の項目				
減価償却費	—	95,714	(274)	95,439
のれんの償却額	—	48,729	—	48,729
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	77,357	23,804	101,162

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント（教育事業関連等）であります。
2. セグメント利益の調整額△291,889千円は、セグメント間取引消去△123,054千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△168,834千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	デバイス	広告代理業	計
売上高						
外部顧客への売上高	851,175	67,349	1,793,008	3,150,081	819,488	6,681,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,021	47,948	16,300	—	4,950	104,219
計	886,197	115,297	1,809,308	3,150,081	824,438	6,785,322
セグメント利益	224,032	36,401	16,619	256,735	90,265	624,054
セグメント資産	294,011	200,003	475,337	2,428,123	265,465	3,662,941
その他の項目						
減価償却費	19,169	6,118	2,345	122,614	730	150,977
のれんの償却額	—	6,847	32,660	55,125	16,360	110,992
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,000	—	596	187,654	—	191,250

(単位:千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	301	6,681,404	—	6,681,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	104,219	(104,219)	—
計	301	6,785,624	(104,219)	6,681,404
セグメント利益	86	624,141	(269,784)	354,356
セグメント資産	—	3,662,941	2,461,108	6,124,049
その他の項目				
減価償却費	—	150,977	(666)	150,311
のれんの償却額	—	110,992	—	110,992
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	191,250	—	191,250

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント(教育事業関連等)であります。
2. セグメント利益の調整額△269,784千円は、セグメント間取引消去△104,219千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△165,565千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	265.46円	1株当たり純資産額	352.01円
1株当たり当期純利益金額	61.39円	1株当たり当期純利益金額	80.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

- (注) 1. 当社は、平成25年2月14日開催の取締役会及び平成25年3月28日開催の定時株主総会の決議により、株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	425,020	558,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	425,020	558,305
期中平均株式数(株)	6,923,705	6,951,159
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	370,077
(うち新株予約権(株))	—	(370,077)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数8,870個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) (貸借対照表)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	143,580	311,000
売掛金	123,816	101,064
前払費用	10,035	9,910
預け金	12,551	5,051
関係会社短期貸付金	836,285	—
立替金	18,756	3,037
その他	31,308	2,852
貸倒引当金	△1,738	△122
流動資産合計	1,174,595	432,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,579	3,579
減価償却累計額	△711	△1,182
建物(純額)	2,868	2,397
工具、器具及び備品	89,587	88,513
減価償却累計額	△55,147	△58,944
減損損失累計額	△3,535	△3,535
工具、器具及び備品(純額)	30,904	26,034
有形固定資産合計	33,773	28,431
無形固定資産		
ソフトウェア	7,355	4,571
その他	1,333	1,333
無形固定資産合計	8,689	5,905
投資その他の資産		
関係会社株式	1,375,588	2,688,463
長期貸付金	44,200	27,999
長期前払費用	3,850	2,711
差入保証金	41,908	49,450
破産更生債権等	105	105
長期未収入金	7,323	7,395
その他	10	10
貸倒引当金	△5,755	△3,703
投資その他の資産合計	1,467,230	2,772,432
固定資産合計	1,509,693	2,806,769
繰延資産		
株式交付費	324	—
繰延資産合計	324	—
資産合計	2,684,613	3,239,565

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,295	6,914
1年内返済予定の長期借入金	25,044	85,560
関係会社短期借入金	16,000	865,000
未払金	682,974	32,337
未払法人税等	7,078	8,947
未払消費税等	12,621	—
預り金	2,544	3,781
その他	12,204	37,641
流動負債合計	765,761	1,040,182
固定負債		
長期借入金	70,014	220,324
長期預り保証金	7,679	16,145
固定負債合計	77,693	236,469
負債合計	843,455	1,276,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,195,529	1,208,429
資本剰余金		
その他資本剰余金	850,238	855,341
資本剰余金合計	850,238	855,341
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△95,758	△35,556
利益剰余金合計	△95,758	△35,556
自己株式	△144,391	△126,708
株主資本合計	1,805,618	1,901,505
新株予約権	35,540	61,408
純資産合計	1,841,158	1,962,913
負債純資産合計	2,684,613	3,239,565

(2) (損益計算書)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	854,200	774,529
売上原価		
制作人件費	112,674	91,900
制作外注費	92,054	81,583
売上原価合計	204,729	173,484
売上総利益	649,470	601,044
販売費及び一般管理費	487,484	545,483
営業利益	161,986	55,561
営業外収益		
受取利息	37,138	2,571
受取配当金	286,267	—
有価証券利息	12,416	—
違約金収入	—	12,000
受取保険料	—	2,100
その他	4,621	2,019
営業外収益合計	340,444	18,690
営業外費用		
支払利息	3,698	23,493
株式交付費償却	1,949	324
為替差損	970	257
その他	378	2,719
営業外費用合計	6,996	26,795
経常利益	495,433	47,456
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
固定資産売却益	—	900
子会社清算益	—	33,046
その他	263	—
特別利益合計	263	33,946
特別損失		
固定資産売却損	977	—
固定資産除却損	316	—
特別損失合計	1,294	—
税引前当期純利益	494,403	81,403
法人税、住民税及び事業税	2,214	21,201
法人税等合計	2,214	21,201
当期純利益	492,188	60,201

(3) (株主資本等変動計算書)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,195,529	850,238	850,238	△587,947	△587,947	△136,373	1,321,447
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	492,188	492,188	—	492,188
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△8,018	△8,018
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	492,188	492,188	△8,018	484,170
当期末残高	1,195,529	850,238	850,238	△95,758	△95,758	△144,391	1,805,618

	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	10,925	1,332,372
当期変動額			
当期純利益	—	—	492,188
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△8,018
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	24,615	24,615
当期変動額合計	—	24,615	508,785
当期末残高	—	35,540	1,841,158

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,195,529	850,238	850,238	△95,758	△95,758	△144,391	1,805,618
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	60,201	60,201	—	60,201
新株の発行（新株予約権の行使）	12,900	—	—	—	—	—	12,900
自己株式の処分	—	5,102	5,102	—	—	17,682	22,785
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	12,900	5,102	5,102	60,201	60,201	17,682	95,886
当期末残高	1,208,429	855,341	855,341	△35,556	△35,556	△126,708	1,901,505

	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	35,540	1,841,158
当期変動額			
当期純利益	—	—	60,201
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	12,900
自己株式の処分	—	—	22,785
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	25,868	25,868
当期変動額合計	—	25,868	121,754
当期末残高	—	61,408	1,962,913

6. その他

役員の変動

- (1) 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- (2) 新任取締役候補
佐藤 元紀 (現 株式会社ダイヤモンドエージェンシー取締役)
- (3) 退任予定取締役
伊藤 正雄 (現 取締役情報配信サービス事業本部長兼営業開発部長)
※ 任期満了に伴う退任であります。
- (4) 新任監査役候補
加治佐 敦智(社外監査役)
- (5) 退任予定監査役
下山 秀夫
※ 任期満了に伴う退任であります。
- (6) 就任予定日
平成26年3月27日